

令和2年度

常陸太田市
統一的な基準による財務書類

令和4年3月
常陸太田市

目次

常陸太田市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・・・・・・ 1
2. 財務書類について	・・・・・・・・ 2
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・ 3
4. 一般会計等財務書類	・・・・・・・・ 4
5. 全体会計財務書類	・・・・・・・・ 10
6. 連結会計財務書類	・・・・・・・・ 16
7. 財務書類を活用した分析	・・・・・・・・ 22
8. 用語解説	・・・・・・・・ 24

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

常陸太田市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、常陸太田市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、常陸太田市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

常陸太田市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和3年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | |
|-------|---|
| ① 資産 | : これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | : ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | : ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながる行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(Δ)」と連動します。

- | | |
|------------|---|
| ① 人件費 | : 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など |
| ② 物件費等 | : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | : 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | : 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和2年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

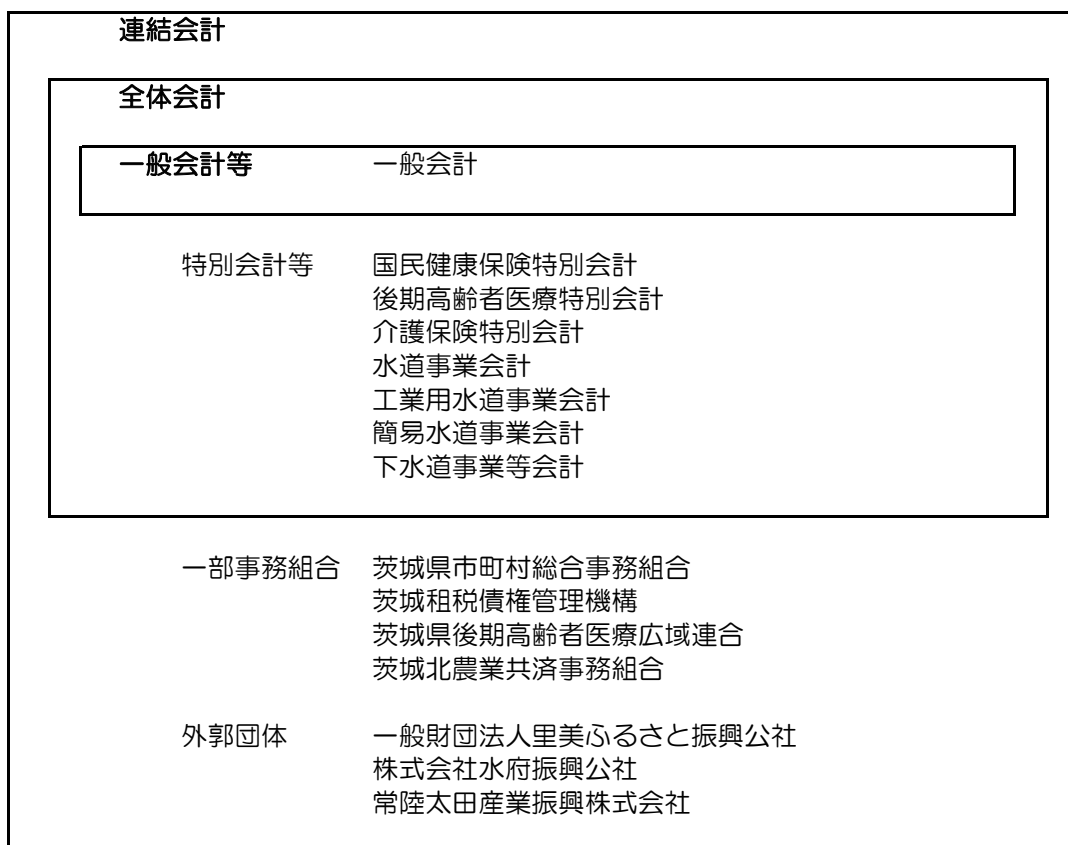
- | | |
|-------------|---|
| ① 純行政コスト(Δ) | : 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財源 | : 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | 有形固定資産等の増加 : 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少 : 固定資産の減価償却及び除売却額等
貸付金・基金等の増加 : 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額
貸付金・基金等の減少 : 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等
※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | : 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | : 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

① 業務活動収支	： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
② 投資活動収支	： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
③ 財務活動収支	： 地方債、借入金などの収入、支出など

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	119,519,460	119,115,800	△ 403,660	固定負債	23,103,074	22,980,118	△ 122,957
有形固定資産	111,953,167	111,349,152	△ 604,015				
事業用資産	46,687,065	44,594,861	△ 2,092,205	地方債等	16,229,024	16,150,448	△ 78,577
土地	12,504,784	12,507,019	2,235	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	6,238,384	6,220,538	△ 17,846
建物	64,937,392	65,148,567	211,175	損失補償等引当金	5,909	—	△ 5,909
建物減価償却累計額	△ 37,030,036	△ 38,000,077	△ 970,042	その他	629,757	609,132	△ 20,625
工作物	10,965,847	10,985,619	19,771	流動負債	2,802,167	2,716,064	△ 86,103
工作物減価償却累計額	△ 5,986,749	△ 6,253,284	△ 266,536	1年内償還予定地方債等	2,270,491	2,190,339	△ 80,152
船舶	—	—	—	未払金	—	—	—
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	319,605	310,095	△ 9,510
建設仮勘定	1,295,827	207,018	△ 1,088,808	預り金	212,072	215,630	3,558
その他	—	—	—	その他	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	負債合計	25,905,242	25,696,182	△ 209,060
インフラ資産	64,699,478	63,754,336	△ 945,142	純資産の部…③			
土地	3,979,674	4,087,556	107,881	科目名	R1	R2	増減
建物	1,410,892	1,410,892	—	固定資産等形成分	131,685,233	131,497,396	△ 187,837
建物減価償却累計額	△ 1,077,048	△ 1,102,032	△ 24,984	余剰分(不足分)	△ 23,861,640	△ 23,912,057	△ 50,417
工作物	140,646,531	141,831,676	1,185,145	他会計出資等分	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 82,105,882	△ 84,831,171	△ 2,725,289	純資産合計	107,823,594	107,585,340	△ 238,254
建設仮勘定	1,845,311	2,357,415	512,104	負債・純資産合計	133,728,835	133,281,522	△ 447,314
物品	1,998,399	4,440,199	2,441,800				
物品減価償却累計額	△ 1,431,776	△ 1,440,244	△ 8,468				
無形固定資産	1,541	216	△ 1,325				
ソフトウェア	1,541	216	△ 1,325				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	7,564,752	7,766,432	201,680				
投資及び出資金	2,148,379	2,511,852	363,473				
有価証券	—	—	—				
出資金	264,874	241,126	△ 23,748				
その他	1,883,505	2,270,726	387,221				
投資損失引当金	—	△ 4,335	△ 4,335				
長期延滞債権	142,037	131,956	△ 10,081				
長期貸付金	54,562	46,894	△ 7,668				
基金	5,227,451	5,086,333	△ 141,118				
減債基金	20,000	—	△ 20,000				
その他	5,207,451	5,086,333	△ 121,118				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 7,677	△ 6,269	1,409				
流動資産	14,209,375	14,165,722	△ 43,654				
現金預金	1,979,158	1,723,264	△ 255,895				
未収金	68,341	64,434	△ 3,907				
短期貸付金	689	383	△ 306				
基金	12,165,084	12,381,214	216,129				
財政調整基金	4,115,998	4,675,294	559,295				
減債基金	8,049,086	7,705,920	△ 343,166				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 3,898	△ 3,572	325				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	133,728,835	133,281,522	△ 447,314				

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、一般会計等ベースで1,332億8,152万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,075億8,534万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である256億9,618万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、265万円の資産に対して、51万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口50,278人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は佐竹小学校校舎大規模改修や水府小・中学校屋内運動場建設により資産を取得しましたが、清掃センター基幹的設備改良工事の完了に伴い科目を物品に振替えたため、全体として減少しました。インフラ資産は資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く減少し、有形固定資産全体で6億402万円減少しました。投資その他の資産は、主に下水道事業等会計への出資金が増加したため2億168万円増加となりました。流動資産は財政調整基金が増加しましたが、主に現金預金の減少により4,365万円減少しました。資産合計としては4億4,731万円減少し1,332億8,152万円となりました。一方で負債は地方債や退職手当引当金の減少により2億906万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は2億3,825万円減少の1,075億8,534万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
経常費用	23,261,770	28,599,091	5,337,321
業務費用	14,764,204	14,592,021	△ 172,183
人件費 …①	5,186,708	4,978,004	△ 208,704
職員給与費	4,094,773	4,016,409	△ 78,364
賞与等引当金繰入額	319,605	310,095	△ 9,510
退職手当引当金繰入額	163,066	△ 17,846	△ 180,912
その他	609,265	669,347	60,082
物件費等 …②	9,435,909	9,376,702	△ 59,207
物件費	3,895,067	3,748,199	△ 146,868
維持補修費	895,603	869,227	△ 26,376
減価償却費	4,645,239	4,759,276	114,037
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	141,587	237,315	95,728
支払利息	89,521	72,909	△ 16,611
徴収不能引当金繰入額	5,841	5,107	△ 735
その他	46,225	159,299	113,074
移転費用 …④	8,497,566	14,007,070	5,509,504
補助金等	3,930,998	9,493,538	5,562,541
社会保障給付	2,911,789	2,894,371	△ 17,418
他会計への繰出金	1,557,090	1,566,311	9,221
その他	97,689	52,849	△ 44,840
経常収益	977,955	929,050	△ 48,904
使用料及び手数料	441,466	411,363	△ 30,103
その他	536,488	517,687	△ 18,801
純経常行政コスト	22,283,816	27,670,041	5,386,225
臨時損失	387,789	364,767	△ 23,022
災害復旧事業費	327,190	339,252	12,062
資産除売却損	55,987	13,826	△ 42,161
投資損失引当金繰入額	—	4,335	4,335
損失補償等引当金繰入額	3,463	—	△ 3,463
その他	1,149	7,354	6,205
臨時利益	66,622	23,393	△ 43,229
資産売却益	15,880	17,484	1,605
その他	50,742	5,909	△ 44,833
純行政コスト	22,604,982	28,011,415	5,406,432

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、276億7,004万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、280億1,142万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると56万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し1億7,218万円減少し145億9,202万円となりました。内訳として、人件費が2億870万円減少しておりますが、職員数の減少により退職手当引当金繰入額が減少したことが要因です。また、物件費等は廃棄物処分等業務委託費の減少により5,921万円減少しており、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は新型コロナウイルス特別定額給付金給付により前年に比し55億950万円増加しております。また、臨時損失として台風19号関連の災害復旧事業費を3億3,925万円計上しております。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	108,862,020	133,835,813	△ 24,973,794	107,823,594	131,685,233	△ 23,861,640	△ 1,038,426	△ 2,150,580	1,112,154
純行政コスト(△) …①	△ 22,604,982		△ 22,604,982	△ 28,011,415		△ 28,011,415	△ 5,406,432		△ 5,406,432
財源 …②	21,565,360		21,565,360	27,766,095		27,766,095	6,200,735		6,200,735
税収等	16,787,095		16,787,095	16,762,468		16,762,468	△ 24,627		△ 24,627
国県等補助金	4,778,266		4,778,266	11,003,628		11,003,628	6,225,362		6,225,362
本年度差額	△ 1,039,622		△ 1,039,622	△ 245,319		△ 245,319	794,303		794,303
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 2,152,427	2,152,427		△ 196,775	196,775		1,955,652	△ 1,955,652
有形固定資産等の増加		3,511,229	△ 3,511,229		4,161,076	△ 4,161,076		649,847	△ 649,847
有形固定資産等の減少		△ 4,725,314	4,725,314		△ 4,775,499	4,775,499		△ 50,184	50,184
貸付金・基金等の増加		562,613	△ 562,613		2,818,178	△ 2,818,178		2,255,565	△ 2,255,565
貸付金・基金等の減少		△ 1,500,955	1,500,955		△ 2,400,530	2,400,530		△ 899,575	899,575
資産評価差額 …④	—						—		
無償所管換等 …⑤	1,847	1,847		8,938	8,938		7,091	7,091	
その他	△ 651		△ 651	△ 1,873		△ 1,873	△ 1,222		△ 1,222
当期純資産変動額	△ 1,038,426	△ 2,150,580	1,112,154	△ 238,254	△ 187,837	△ 50,417	800,172	1,962,743	△ 1,162,571
期末純資産残高	107,823,594	131,685,233	△ 23,861,640	107,585,340	131,497,396	△ 23,912,057	△ 238,254	△ 187,837	△ 50,417

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が2億3,825万円減少し1,075億8,534万円となっています。これを市民一人当たり換算すると214万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは280億1,142万円と前年比54億643万円増加していますが、税収等の財源においても277億6,610万円と62億74万円増加しております。結果として純資産変動額において対前年比では8億17万円増加となりました。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	18,449,526	23,862,064	5,412,539
業務費用支出	9,951,960	9,854,994	△ 96,965
人件費支出	5,025,544	5,005,360	△ 20,184
物件費等支出	4,790,670	4,617,426	△ 173,244
支払利息支出	89,521	72,909	△ 16,611
その他の支出	46,225	159,299	113,074
移転費用支出	8,497,566	14,007,070	5,509,504
補助金等支出	3,930,998	9,493,538	5,562,541
社会保障給付支出	2,911,789	2,894,371	△ 17,418
他会計への繰出支出	1,557,090	1,566,311	9,221
その他の支出	97,689	52,849	△ 44,840
業務収入	21,455,942	27,288,762	5,832,821
税収等収入	16,773,981	16,772,287	△ 1,694
国県等補助金収入	3,705,820	9,590,097	5,884,277
使用料及び手数料収入	442,009	412,281	△ 29,728
その他の収入	534,131	514,097	△ 20,034
臨時支出	327,190	339,252	12,062
災害復旧事業費支出	327,190	339,252	12,062
その他の支出	—	—	—
臨時収入	47,902	342,856	294,954
業務活動収支	2,727,128	3,430,301	703,173
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	3,976,762	5,195,818	1,219,056
公共施設等整備費支出	3,508,389	4,161,076	652,687
基金積立金支出	399,819	635,319	235,500
投資及び出資金支出	50,300	387,275	336,975
貸付金支出	18,254	12,148	△ 6,106
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	2,522,892	1,687,290	△ 835,602
国県等補助金収入	1,072,446	1,070,675	△ 1,771
基金取崩収入	1,368,930	560,308	△ 808,622
貸付金元金回収収入	41,548	20,122	△ 21,426
資産売却収入	39,968	19,881	△ 20,087
その他の収入	—	16,303	16,303
投資活動収支	△ 1,453,870	△ 3,508,528	△ 2,054,658
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	2,284,335	2,291,326	6,990
地方債等償還支出	2,261,842	2,268,828	6,986
その他の支出	22,493	22,498	5
財務活動収入	2,079,370	2,110,100	30,730
地方債等発行収入	2,079,370	2,110,100	30,730
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 204,965	△ 181,226	23,740
本年度資金収支額	1,068,292	△ 259,453	△ 1,327,745
前年度末資金残高	698,795	1,767,087	1,068,292
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,767,087	1,507,634	△ 259,453

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は15億763万円となりました。前年度末と比較して、資金が2億5,945万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が34億3,030万円のプラス、「投資活動収支」が35億853万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス6,969万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、1億8,123万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は新型コロナウイルスの影響により収入支出とも増加していますが、国県等補助金収入の増加が大きく、7億317万円増加しました。投資活動収支において、公共施設等整備費等の支出が増加し、基金取崩収入等の収入が減少したため、20億5,466万円減少しております。さらに財務活動収支については、地方債発行収入が3,073万円増加し、財務活動収支として2,374万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	158,973,521	157,788,799	△ 1,184,721	固定負債	55,083,258	54,100,482	△ 982,775
有形固定資産	150,993,836	149,939,664	△ 1,054,172				
事業用資産	46,687,065	44,594,861	△ 2,092,205	地方債等	29,246,089	28,684,548	△ 561,542
土地	12,504,784	12,507,019	2,235				
立木竹	—	—	—	長期未払金	—	—	—
建物	64,937,392	65,148,567	211,175				
建物減価償却累計額	△ 37,030,036	△ 38,000,077	△ 970,042	退職手当引当金	6,460,892	6,422,220	△ 38,672
工作物	10,965,847	10,985,619	19,771				
工作物減価償却累計額	△ 5,986,749	△ 6,253,284	△ 266,536	損失補償等引当金	5,909	—	△ 5,909
船舶	—	—	—				
船舶減価償却累計額	—	—	—	その他	19,370,367	18,993,715	△ 376,652
建設仮勘定	1,295,827	207,018	△ 1,088,808				
その他	—	—	—	流動負債	4,124,769	4,115,390	△ 9,379
その他減価償却累計額	—	—	—	1年内償還予定地方債等	3,312,821	3,283,104	△ 29,716
インフラ資産	99,846,138	98,486,669	△ 1,359,470	未払金	25,908	47,968	22,060
土地	4,520,706	4,628,757	108,050	賞与等引当金	354,295	343,786	△ 10,510
建物	3,656,205	3,656,205	—	預り金	212,072	215,630	3,558
建物減価償却累計額	△ 1,558,529	△ 1,640,618	△ 82,090	その他	219,674	224,903	5,229
工作物	182,315,681	184,119,948	1,804,267				
工作物減価償却累計額	△ 91,143,823	△ 94,973,099	△ 3,829,276	負債合計	59,208,027	58,215,873	△ 992,154
建設仮勘定	2,055,898	2,695,476	639,578				
物品	11,031,982	13,771,550	2,739,568				
物品減価償却累計額	△ 6,571,350	△ 6,913,415	△ 342,065				
無形固定資産	958,075	929,558	△ 28,516				
ソフトウェア	1,541	216	△ 1,325				
その他	956,534	929,342	△ 27,192				
投資その他の資産	7,021,610	6,919,577	△ 102,033				
投資及び出資金	266,534	243,332	△ 23,202				
有価証券	—	—	—				
出資金	264,874	241,126	△ 23,748				
その他	1,660	2,206	546				
投資損失引当金	—	△ 4,335	△ 4,335				
長期延滞債権	225,987	207,263	△ 18,724	固定資産等形成分	171,139,294	170,170,396	△ 968,898
長期貸付金	54,562	46,894	△ 7,668	余剰分（不足分）	△ 54,123,933	△ 52,697,500	1,426,433
基金	6,490,895	6,440,816	△ 50,079	他会計出資等分			—
減債基金	20,000	—	△ 20,000				
その他	6,470,895	6,440,816	△ 30,079				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 16,368	△ 14,393	1,976				
流動資産	17,249,868	17,899,970	650,103				
現金預金	4,661,311	5,191,333	530,022				
未収金	410,393	318,289	△ 92,104				
短期貸付金	689	383	△ 306				
基金	12,165,084	12,381,214	216,129				
財政調整基金	4,115,998	4,675,294	559,295				
減債基金	8,049,086	7,705,920	△ 343,166				
棚卸資産	19,388	18,458	△ 931				
その他	3,560	—	△ 3,560				
徴収不能引当金	△ 10,558	△ 9,706	852				
繰延資産	—	—	—				
				純資産合計	117,015,361	117,472,896	457,535
資産合計	176,223,388	175,688,770	△ 534,618	負債・純資産合計	176,223,388	175,688,769	△ 534,619

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、全体会計ベースで1,756億8,877万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,174億7,290万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である582億1,587万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、349万円の資産に対して、116万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口50,278人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は20億9,221万円減少、インフラ資産は13億5,947万円減少、投資その他の資産は一般会計で計上していた下水道事業等会計への出資金が相殺されたため、1億203万円減少となりました。流動資産においては現金預金の増加により6億5,010万円増加した結果、資産合計としては5億3,462万円減少し1,756億8,877万円となりました。一方で負債は一般会計同様地方債が減少、簡易水道事業会計および下水道事業等会計において長期前受金の減少によりその他固定負債が減少した結果、負債合計としては9億9,215万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は4億5,754万円増加の1,174億7,290万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
経常費用	35,632,684	40,552,589	4,919,905
業務費用	18,141,688	17,831,132	△ 310,556
人件費 …①	5,632,833	5,386,340	△ 246,493
職員給与費	4,451,232	4,379,370	△ 71,862
賞与等引当金繰入額	350,404	340,393	△ 10,011
退職手当引当金繰入額	192,425	△ 38,672	△ 231,097
その他	638,772	705,249	66,476
物件費等 …②	11,984,550	11,870,757	△ 113,793
物件費	4,636,541	4,458,519	△ 178,022
維持補修費	1,076,900	1,036,625	△ 40,275
減価償却費	6,271,109	6,375,613	104,505
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	524,306	574,036	49,730
支払利息	356,004	317,469	△ 38,535
徴収不能引当金繰入額	16,311	13,459	△ 2,852
その他	151,990	243,108	91,117
移転費用 …④	17,490,996	22,721,457	5,230,460
補助金等	14,481,340	19,774,095	5,292,755
社会保障給付	2,911,789	2,894,371	△ 17,418
他会計への繰出金	—	—	—
その他	97,867	52,990	△ 44,877
経常収益	2,578,300	2,548,511	△ 29,788
使用料及び手数料	1,968,989	1,943,662	△ 25,327
その他	609,311	604,850	△ 4,461
純経常行政コスト	33,054,385	38,004,078	4,949,693
臨時損失	471,182	364,801	△ 106,381
災害復旧事業費	327,190	339,252	12,062
資産除売却損	56,023	13,860	△ 42,164
投資損失引当金繰入額	—	4,335	4,335
損失補償等引当金繰入額	3,463	—	△ 3,463
その他	84,506	7,354	△ 77,151
臨時利益	66,646	23,393	△ 43,253
資産売却益	15,891	17,484	1,593
その他	50,755	5,909	△ 44,846
純行政コスト	33,458,920	38,345,485	4,886,565

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、380億408万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、383億4,549万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たり換算すると76万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し3億1,056万円減少し178億3,113万円となりました。内訳として、人件費が2億4,649万円の減少、物件費等が1億1,379万円減少、その他の業務費用が4,973万円増加しています。移転費用は国民健康保険特別会計において補助金等が減少しましたが、一般会計等での特別定額給付金給付による増加が大きく、前年に比し52億3,046万円増加しております。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1			R2			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	117,667,260	174,168,532	△ 56,501,272	117,015,361	171,139,294	△ 54,123,933	△ 651,899	△ 3,029,238	2,377,339
純行政コスト(△) …①	△ 33,458,920		△ 33,458,920	△ 38,345,485		△ 38,345,485	△ 4,886,565		△ 4,886,565
財源 …②	32,750,248		32,750,248	38,696,587		38,696,587	5,946,339		5,946,339
税収等	21,212,216		21,212,216	21,265,819		21,265,819	53,602		53,602
国県等補助金	11,538,031		11,538,031	17,430,768		17,430,768	5,892,737		5,892,737
本年度差額	△ 708,673		△ 708,673	351,102		351,102	1,059,774		1,059,774
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 3,031,085	3,031,085		△ 977,836	977,836		2,053,249	△ 2,053,249
有形固定資産等の増加		4,374,435	△ 4,374,435		5,319,049	△ 5,319,049		944,614	△ 944,614
有形固定資産等の減少		△ 6,390,437	6,390,437		△ 6,410,820	6,410,820		△ 20,383	20,383
貸付金・基金等の増加		604,026	△ 604,026		2,562,051	△ 2,562,051		1,958,025	△ 1,958,025
貸付金・基金等の減少		△ 1,619,108	1,619,108		△ 2,448,116	2,448,116		△ 829,007	829,007
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	57,424	57,424		108,306	108,306		50,881	50,881	
その他	△ 651	△ 55,577	54,927	△ 1,873	△ 99,367	97,495	△ 1,222	△ 43,790	42,568
当期純資産変動額	△ 651,899	△ 3,029,238	2,377,339	457,535	△ 968,898	1,426,433	1,109,434	2,060,340	△ 950,906
期末純資産残高	117,015,361	171,139,294	△ 54,123,933	117,472,896	170,170,396	△ 52,697,500	457,535	△ 968,898	1,426,433

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が4億5,754万円増加し1,174億7,290万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると234万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは383億4,549万円と前年比48億8,657万円増加していますが、税収等の財源も386億9,659万円と59億4,634万円増加しております。また、無償所管換等として1億831万円を計上しております。結果として純資産変動額において前年度比では11億943万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	29,200,091	34,196,217	4,996,126
業務費用支出	11,709,095	11,474,760	△ 234,334
人件費支出	5,431,549	5,435,501	3,952
物件費等支出	5,756,394	5,467,040	△ 289,354
支払利息支出	356,004	317,469	△ 38,535
その他の支出	165,148	254,751	89,603
移転費用支出	17,490,996	22,721,457	5,230,460
補助金等支出	14,481,340	19,774,095	5,292,755
社会保障給付支出	2,911,789	2,894,371	△ 17,418
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	97,867	52,990	△ 44,877
業務収入	33,444,194	39,244,330	5,800,136
税収等収入	20,862,364	20,870,464	8,100
国県等補助金収入	10,059,698	15,632,419	5,572,720
使用料及び手数料収入	1,928,381	2,148,657	220,275
その他の収入	593,750	592,790	△ 960
臨時支出	387,009	339,252	△ 47,757
災害復旧事業費支出	327,190	339,252	12,062
その他の支出	59,819	—	△ 59,819
臨時収入	47,915	342,856	294,941
業務活動収支	3,905,008	5,051,716	1,146,708
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,883,298	6,090,185	1,206,887
公共施設等整備費支出	4,375,071	5,311,430	936,358
基金積立金支出	489,972	764,791	274,819
投資及び出資金支出	—	600	600
貸付金支出	18,254	12,148	△ 6,106
その他の支出	—	1,216	1,216
投資活動収入	2,784,759	2,128,388	△ 656,370
国県等補助金収入	1,205,200	1,459,247	254,047
基金取崩収入	1,473,107	598,741	△ 874,366
貸付金元金回収収入	41,548	20,122	△ 21,426
資産売却収入	45,536	19,899	△ 25,637
その他の収入	19,368	30,378	11,010
投資活動収支	△ 2,098,539	△ 3,961,797	△ 1,863,258
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,394,177	3,703,656	309,479
地方債等償還支出	3,371,684	3,311,158	△ 60,526
その他の支出	22,493	392,498	370,005
財務活動収入	2,652,970	3,140,200	487,230
地方債等発行収入	2,652,970	2,719,900	66,930
その他の収入	—	420,300	420,300
財務活動収支	△ 741,207	△ 563,456	177,751
本年度資金収支額	1,065,263	526,464	△ 538,799
前年度末資金残高	3,383,977	4,449,239	1,065,263
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	4,449,239	4,975,703	526,464

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は49億7,570万円となりました。前年度末と比較して、資金が5億2,646万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が50億5,172万円のプラス、「投資活動収支」が39億6,180万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス15億7,344万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、5億6,346万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が一般会計同様、業務費用支出の増加よりも国県等補助金収入など業務収入の増加が大きく11億4,671万円増加、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加、基金取崩収入が減少したことにより18億6,326万円減少となっております。また、財務活動収支については、地方債等償還支出が減少、発行収入が増加し、財務活動収支としては1億7,775万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R1	R2	増減	科目名	R1	R2	増減
固定資産	159,139,385	157,945,989	△ 1,193,396	固定負債	55,433,091	54,447,828	△ 985,263
有形固定資産	151,205,955	150,118,941	△ 1,087,015	地方債等	29,246,089	28,684,548	△ 561,542
事業用資産	46,885,299	44,762,421	△ 2,122,877	長期未払金	—	—	—
土地	12,541,941	12,540,993	△ 948	退職手当引当金	6,532,655	6,480,398	△ 52,257
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	5,909	—	△ 5,909
建物	65,325,924	65,486,362	160,438	その他	19,648,437	19,282,883	△ 365,555
建物減価償却累計額	△ 37,260,021	△ 38,206,296	△ 946,275	流動負債	4,179,670	4,165,448	△ 14,222
工作物	10,974,431	10,994,203	19,771	1年内償還予定地方債等	3,312,821	3,283,104	△ 29,716
工作物減価償却累計額	△ 5,994,361	△ 6,261,176	△ 266,815	未払金／未払費用／前受金	69,929	88,058	18,129
船舶	—	—	—	賞与等引当金	357,760	347,349	△ 10,411
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	215,506	217,892	2,385
建設仮勘定	1,295,827	207,018	△ 1,088,808	その他	223,653	229,045	5,391
その他	7,327	2,459	△ 4,868	負債合計	59,612,760	58,613,276	△ 999,484
その他減価償却累計額	△ 5,769	△ 1,143	4,627	純資産の部…③			
インフラ資産	99,846,138	98,486,669	△ 1,359,470	科目名	R1	R2	増減
土地	4,520,706	4,628,757	108,050	固定資産等形成分	171,466,896	170,464,598	△ 1,002,299
建物	3,656,205	3,656,205	—	余剰分(不足分)	△ 53,854,686	△ 52,213,047	1,641,639
建物減価償却累計額	△ 1,558,529	△ 1,640,618	△ 82,090	他会計出資等分	76,881	70,641	△ 6,239
工作物	182,315,681	184,119,948	1,804,267	純資産合計	117,689,091	118,322,193	633,101
工作物減価償却累計額	△ 91,143,823	△ 94,973,099	△ 3,829,276	負債・純資産合計	177,301,851	176,935,468	△ 366,383
建設仮勘定	2,055,898	2,695,476	639,578				
物品	11,158,868	13,895,911	2,737,043				
物品減価償却累計額	△ 6,684,350	△ 7,026,060	△ 341,711				
無形固定資産	959,190	930,476	△ 28,714				
ソフトウェア	2,118	596	△ 1,523				
その他	957,072	929,881	△ 27,191				
投資その他の資産	6,974,239	6,896,572	△ 77,667				
投資及び出資金	126,044	102,841	△ 23,203				
有価証券	—	—	—				
出資金	124,374	100,626	△ 23,748				
その他	1,670	2,215	545				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	228,118	209,659	△ 18,459				
長期貸付金	34,562	28,894	△ 5,668				
基金	6,600,371	6,567,620	△ 32,751				
減債基金	20,000	—	△ 20,000				
その他	6,580,371	6,567,620	△ 12,751				
その他	1,710	2,158	448				
徴収不能引当金	△ 16,567	△ 14,599	1,967				
流動資産	18,162,467	18,989,479	827,012				
現金預金	5,370,326	6,105,976	735,650				
未収金	434,029	339,865	△ 94,164				
短期貸付金	689	383	△ 306				
基金	12,326,823	12,518,225	191,403				
財政調整基金	4,277,737	4,812,305	534,569				
減債基金	8,049,086	7,705,920	△ 343,166				
棚卸資産	28,616	25,894	△ 2,722				
その他	5,319	1,578	△ 3,741				
徴収不能引当金	△ 10,639	△ 9,747	892				
繰延資産	7,305	7,305	—				
資産合計	177,301,851	176,935,468	△ 366,383				

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、連結会計ベースで1,769億3,547万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,183億2,219万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である586億1,328万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、352万円の資産に対して、117万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和3年1月1日現在の住民基本台帳人口50,278人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が21億2,288万円減少、インフラ資産は13億5,947万円減少、投資その他の資産は7,767万円減少しました。また、流動資産は8億2,701万円増加し、資産合計としては3億6,638万円減少し1,769億3,547万円となりました。一方で負債は、地方債が減少、全体会計同様その他固定負債が減少した結果、負債合計としては9億9,948万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は6億3,310万円増加の1,183億2,219万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位:千円)

科目名	R1	R2	増減
経常費用	42,956,518	47,282,358	4,325,840
業務費用	18,874,124	18,414,009	△ 460,115
人件費 …①	5,832,862	5,582,940	△ 249,922
職員給与費	4,633,767	4,557,509	△ 76,258
賞与等引当金繰入額	353,869	343,957	△ 9,912
退職手当引当金繰入額	195,407	△ 35,924	△ 231,331
その他	649,820	717,398	67,579
物件費等 …②	12,373,669	12,127,863	△ 245,806
物件費	4,793,900	4,572,175	△ 221,725
維持補修費	1,086,709	1,045,249	△ 41,460
減価償却費	6,284,683	6,386,917	102,234
その他	208,377	123,522	△ 84,855
その他の業務費用 …③	667,593	703,206	35,613
支払利息	356,004	317,469	△ 38,535
徴収不能引当金繰入額	16,417	13,561	△ 2,856
その他	295,172	372,176	77,004
移転費用 …④	24,082,394	28,868,350	4,785,955
補助金等	20,850,229	25,687,522	4,837,293
社会保障給付	2,911,789	2,894,371	△ 17,418
他会計への繰出金	—	—	—
その他	320,376	286,457	△ 33,920
経常収益	3,264,278	3,078,557	△ 185,721
使用料及び手数料	1,976,207	1,949,608	△ 26,599
その他	1,288,072	1,128,950	△ 159,122
純経常行政コスト	39,692,240	44,203,801	4,511,561
臨時損失	477,762	372,990	△ 104,772
災害復旧事業費	327,190	339,252	12,062
資産除売却損	62,415	14,336	△ 48,078
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	3,463	—	△ 3,463
その他	84,694	19,401	△ 65,294
臨時利益	69,613	37,992	△ 31,621
資産売却益	18,849	27,176	8,327
その他	50,764	10,816	△ 39,947
純行政コスト	40,100,389	44,538,798	4,438,409

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和2年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、442億380万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、445億3,880万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると89万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し4億6,012万円減少し184億1,401万円となりました。移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が減少しましたが、一般会計等での特別定額給付金給付による増加が大きく、前年に比し47億8,596万円増加しております。経常収益は、里美ふるさと振興公社および水府振興公社の減収により前年に比し1億8,572万円減少しました。

◎純資産変動計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1				R2				増減 合計
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分	
期首純資産残高	118,408,864	174,642,676	△ 56,212,122	78,310	117,689,091	171,466,896	△ 53,854,686	76,881	△ 719,773
純行政コスト(△) …①	△ 40,100,389		△ 40,097,926	△ 2,463	△ 44,538,798		△ 44,528,862	△ 9,937	△ 4,438,409
財源 …②	39,346,012		39,344,978	1,033	45,121,965		45,118,268	3,697	5,775,953
税金等	24,429,993		24,429,993		24,334,781		24,334,781		△ 95,212
国県等補助金	14,916,019		14,914,985	1,033	20,787,184		20,783,487	3,697	5,871,165
本年度差額	△ 754,377		△ 752,948	△ 1,429	583,167		589,406	△ 6,239	1,337,544
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 3,092,165	3,092,165	—		△ 964,148	964,148	—	—
有形固定資産等の増加		4,379,699	△ 4,379,699			5,321,211	△ 5,321,211		—
有形固定資産等の減少		△ 6,415,031	6,415,031			△ 6,421,446	6,421,446		—
貸付金・基金等の増加		612,089	△ 612,089			2,592,698	△ 2,592,698		—
貸付金・基金等の減少		△ 1,668,922	1,668,922			△ 2,456,612	2,456,612		—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	57,480	57,480			108,306	108,306			50,825
他団体出資等分の増加	—		—	—	—				—
他団体出資等分の減少	—		—	—	—				—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,283	△ 5,517	△ 5,766	—	△ 49,335	△ 47,088	△ 2,246		△ 38,051
その他	△ 11,593	△ 55,577	43,985		△ 9,036	△ 99,367	90,331		2,556
当期純資産変動額	△ 719,773	△ 3,095,779	2,377,436	△ 1,429	633,101	△ 1,002,299	1,641,699	△ 6,239	1,352,874
期末純資産残高	117,689,091	171,466,896	△ 53,834,686	76,881	118,322,193	170,464,598	△ 52,213,047	70,641	633,101

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和2年度においては、純資産が6億3,310万円増加し1,183億2,219万円となっています。これを市民一人当たりに換算すると235万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは445億3,880万円と前年比44億3,841万円増加していますが、税金等の財源も451億2,197万円と57億7,595万円増加しております。また、無償所管換等として1億831万円を計上しております。結果として純資産変動額において前年度比では13億5,287万円増加しております。

◎資金収支計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R1	R2	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	36,500,371	40,922,726	4,422,355
業務費用支出	12,426,520	12,051,426	△ 375,094
人件費支出	5,637,388	5,631,429	△ 5,959
物件費等支出	6,133,706	5,722,274	△ 411,433
支払利息支出	356,004	317,469	△ 38,535
その他の支出	299,421	380,255	80,833
移転費用支出	24,073,851	28,871,300	4,797,449
補助金等支出	20,850,229	25,687,522	4,837,293
社会保障給付支出	2,911,789	2,894,371	△ 17,418
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	311,834	289,407	△ 22,427
業務収入	40,705,189	46,202,491	5,497,303
税金等収入	24,080,141	23,939,426	△ 140,715
国県等補助金収入	13,437,686	19,010,985	5,573,299
使用料及び手数料収入	1,935,599	2,154,603	219,004
その他の収入	1,251,763	1,097,478	△ 154,285
臨時支出	387,184	343,299	△ 43,885
災害復旧事業費支出	327,190	339,252	12,062
その他の支出	59,994	4,046	△ 55,947
臨時収入	47,915	342,856	294,941
業務活動収支	3,865,549	5,279,323	1,413,774
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,896,372	6,122,635	1,226,263
公共施設等整備費支出	4,380,143	5,313,547	933,403
基金積立金支出	497,971	794,695	296,724
投資及び出資金支出	4	602	599
貸付金支出	18,254	12,148	△ 6,106
その他の支出	—	1,642	1,642
投資活動収入	2,821,004	2,136,868	△ 684,135
国県等補助金収入	1,205,200	1,459,247	254,047
基金取崩収入	1,522,014	600,680	△ 921,334
貸付金元金回収収入	21,548	18,122	△ 3,426
資産売却収入	52,870	28,436	△ 24,434
その他の収入	19,372	30,383	11,011
投資活動収支	△ 2,075,368	△ 3,985,766	△ 1,910,398
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,394,484	3,704,045	309,562
地方債等償還支出	3,371,684	3,311,158	△ 60,526
その他の支出	22,800	392,887	370,088
財務活動収入	2,652,970	3,140,200	487,230
地方債等発行収入	2,652,970	2,719,900	66,930
その他の収入	—	420,300	420,300
財務活動収支	△ 741,514	△ 563,845	177,668
本年度資金収支額	1,048,667	729,711	△ 318,956
前年度末資金残高	4,114,392	5,158,253	1,043,860
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,807	2,376	7,183
本年度末資金残高	5,158,253	5,890,340	732,087

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和2年度において、期末資金残高は58億9,034万円となりました。前年度末と比較して、資金が7億3,209万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が52億7,932万円のプラス、「投資活動収支」が39億8,577万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス18億504万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、5億6,385万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支が業務支出の増加よりも国県等補助金収入など業務収入の増加が大きく14億1,377万円増加、投資活動収支は公共施設等整備費支出が増加、基金取崩収入が減少したことにより19億1,040万円減少しております。また、財務活動収支については、全体会計同様1億7,767万円増加しております。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1. 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 265 万円 / 【全体会計】 349 万円 / 【連結会計】 352 万円
(4 万円) (5 万円) (5 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (50,278人) による
※ () 内は対前年比

2. 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 4.01 年分 / 【全体会計】 3.56 年分 / 【連結会計】 3.11 年分
(▲0.98 年分) (▲0.60 年分) (▲0.41 年分)

3. 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 59.3% / 【全体会計】 53.4% / 【連結会計】 53.4%
(1.4%) (1.6%) (1.6%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1. 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えてください。

【一般会計等】 80.7% / 【全体会計】 66.9% / 【連結会計】 66.9%
(0.1%) (0.5%) (0.5%)

2. 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。
この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 10.3%
(0.0%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

1 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 51 万円 / 【全体会計】 116 万円 / 【連結会計】 117 万円
 (0 万円) (0 万円) (0 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (50,278人) による

2 債務償還比率〔(将来負担額－充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)] ×100

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標です。

比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握するうえで重要な視点です。

【一般会計等】 391.4 %
 (44.5 %)

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	56 万円 / (12 万円)	76 万円 / (11 万円)	89 万円 / (10 万円)
住民一人当たり人件費	10 万円 / (▲0 万円)	11 万円 / (▲0 万円)	11 万円 / (▲0 万円)
住民一人当たり減価償却費	10 万円 / (0 万円)	13 万円 / (0 万円)	13 万円 / (0 万円)
住民一人当たり補助金等	19 万円 / (11 万円)	39 万円 / (11 万円)	51 万円 / (10 万円)

※令和3年1月1日現在の住民基本台帳 (50,278人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 3.2% / (▲1.0%) / 【全体会計】 6.3% / (▲0.9%) / 【連結会計】 6.5% / (▲1.1%)

8. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 公債や借入金の元本償還にかかる支出